

政策	VI	豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち	計画書
施策	1	都市基盤の整備充実	138
主要施策	(37)	安全・快適で機能的な道路整備等の推進	ページ

部	都市整備部	課	土木課 加古川整備推進室
---	-------	---	-----------------

将来あるべき姿
市民の快適な生活を支える道路環境・ネットワークの充実により、地域間だけでなく広域的な交流や産業の発展が促進され、通勤・通学の利便性や安全性が向上しています。また、公園や緑地の保全・充実により、自然や緑を身近に感じる安心で憩える空間が維持されています。

協働の取組(市の取組)	計画内容	※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度後の取組に対する評価	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
①	道路施設の適切な維持管理の推進 道路や橋梁、交通安全施設などの状況を的確に把握し、計画的かつ効率的に修繕・補修することにより施設の長寿命化を図るとともに、アドプトプログラムなどによる活動主体との役割分担により、道路などの周辺美化を推進し、安全で快適な道路環境を確保します。	△ H30 R1 R2 ●	個別施設計画に基づき、舗装、法面、附属物、橋梁の補修を行い、長寿命化を行った。また、市民との協働のまちづくり活動であるアドプトプログラム推進事業では、道路などの公共施設の美化活動を行うことで、市民の環境美化に対する意識づけができたが、参加数の増加には繋がらなかった。	一次(内部) B H30 R1 R2 B
②	安全で快適な道路施設の整備推進 対象路線の状況を的確に把握し、優先度の高い道路などから計画的に整備します。あわせて、地区(自治会)が行う生活道路の整備などを支援することにより、安全に通行し、快適に生活できる道路などの整備を推進します。また、警察、PTA、その他関係機関で構成する通学路安全推進会議において合同点検を行い策定した「加東市通学路交通安全プログラム」を基に、通学路の安全確保を図ります。	● H30 R1 R2 ●	道路の日常点検により補修等が必要な路線を把握し、順次、優先度の高い路線を修繕するとともに、地区主体で整備する生活道路の一部整備補助や、通学路交通安全プログラムによる危険箇所への安全対策を行うことで、安全快適な道路環境整備が推進できた。	二次(外部) B H30 R1 R2
③	道路の体系的整備の促進 社地域と滝野地域を結ぶ都市計画道路滝野梶原線や(仮称)社西部線の整備を進めるとともに、神戸方面へのアクセスとして、南北を結ぶ高規格道路ネットワークの整備に向け、先進地の事例も含め調査・研究を進めます。あわせて、広域的な視点を踏まえた、各観点や主要施設、各地域を結ぶ、機能的で安全な道路ネットワークの整備構想を策定します。	● H30 R1 R2 ●	都市計画道路滝野梶原線は令和2年7月の開通に向けて計画的に事業が遂行できた。市道社西部線の道路整備は、交通の利便性の向上を図るため、道路整備を実施し、完成した。	[A]順調(十分な成果あり) [B]若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) [C]取組(時期・内容)に改善が必要
④	公園・緑地の保全・充実 公園や緑地を計画的かつ効率的に維持管理するとともに、利用者ニーズの把握により施設の充実に努め、自然や緑を身近に感じる安心で憩える空間を維持します。また、土地区画整理事業等による新たな開発などにおいては、公園や緑地の整備を促進します。	● H30 R1 R2 ●	老朽化した公園の遊具等を、順次、利用者ニーズに即したものとへ計画的に更新し、施設を充実させた。また、施設を点検、修繕し、適切に維持管理を行うことで、安全安心で憩える空間が維持できた。	[C]取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	年度目標達成状況															
							上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率				下段:年度目標達成状況			
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	アドプトプログラムの参加地区(自治会)・団体数	地区・団体	↑	単年度	-	27	29	30	31	32	33	100.0%	96.7%									
①②③	道路の整備に対する満足度	%	↑	単年度	76.0	71.1	-	-	74.6	-	77.0	-	-	-	-	-	-	-				
②③	道路改良率	%	↑	累計	46.0	53.3	53.3	53.5	53.5	53.6	53.6	100.8%	100.6%									
③	都市計画道路滝野梶原線道路整備事業進捗率	%	↑	累計	0.6	58.5	70.0	90.0	100.0	100.0	100.0	92.6%	84.0%									
④	公園の整備に対する満足度	%	↑	単年度	-	72.1	-	-	75.0	-	77.0	-	-	-	-	-	-	-				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段：予算〔計画〕、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合			
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計		
								方向性	予算			方向性	予算									
1	①	アドプトプログラム推進事業			市が管理する道路・河川・公園の清掃美化活動実施団体に対する資材の支給	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,909	2,919	4,000	4,000	4,000	17,828			
					地区及び団体に資材（燃料、軍手、草刈刃等）を支給することにより、市民との協働による公共施設の清掃美化活動が推進できた。（H30：26地区3団体、R1：27地区2団体）	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,873	2,843							5,716
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	98.8%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%				32.1%
2	①	道路ストック総点検事業（社会資本整備総合交付金事業）			長寿命化を図るための道路ストック（舗装、道路附属物、道路法面）の修繕設計及び工事（社会資本整備総合交付金事業）	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	89,469	30,900	24,000	19,206	32,400	195,975			
					舗装、法面、附属物の補修設計及び工事を実施したことにより、市道の安全性が向上した。（H30：舗装4箇所、法面6箇所、R1：法面1箇所、附属物250基）	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	73,024	12,955							85,979
						○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	81.6%	41.9%	0.0%	0.0%	0.0%				43.9%
3	①	橋梁長寿命化修繕事業（社会資本整備総合交付金事業）			市道橋の長寿命化を図るための修繕工事（社会資本整備総合交付金事業）	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	82,856	122,680	77,543	72,100	46,300	401,479			
					橋梁の補修設計及び工事を実施したことにより、長寿命化を行った。（H30：3橋、R1：7橋）	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	81,999	107,451							189,450
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	99.0%	87.6%	0.0%	0.0%	0.0%				47.2%
4	①	道路維持管理事業（上三草廻池線）			一部舗装を中断していた区間の舗装の新設（上三草廻池線）										3,600			3,600				
					－													0				
																		0.0%				
5	①	道路維持管理事業（秋津台環状線）			舗装の老朽化と不等沈下による通行支障の解消のための舗装修繕（秋津台環状線）										2,200			2,200				
					－													0				
																		0.0%				
6	①	道路ストック総点検事業（公共施設等適正管理推進事業）			長寿命化を図るための道路ストック（舗装、道路法面）の修繕設計及び工事（公共施設等適正管理推進事業）	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持		96,149	46,810	43,500	29,985	216,444			
					舗装、法面の補修工事を実施したことにより、市道の安全性が向上した。（R1：舗装2路線、法面2箇所）	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	－	55,421							55,421
						○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	－	57.6%	0.0%	0.0%	0.0%				25.6%
7	①	橋梁長寿命化修繕事業（公共施設等適正管理推進事業）			市道橋の橋梁長寿命化のための修繕工事（公共施設等適正管理推進事業）										9,000			9,000				
					－													0				
																		0.0%				
8	①	市単独事業（上滝野新町線）			道路の景観向上及び維持管理の軽減を図るためのポケットパークの整備（上滝野新町線）										9,610			9,610	R2の予算は、用地買収及び改良工事実施に伴う予算増			
					－													0				
																		0.0%				
9	①	交通安全施設整備事業（秋津台環状線）			市道路肩の安全確保のための防護柵設置（秋津台環状線）										2,500			2,500				
					－													0				
																		0.0%				
10	②	道路維持管理事業（高木剪定・伐採）			道路維持管理費の削減を図るための街路樹の伐採	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,661	2,300	5,450	4,980		17,391			
					計画的に伐採したことにより、維持管理が軽減した。（H30：183本、R1：175本）	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,194	2,017						6,211	
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	90.0%	87.7%	0.0%	0.0%	－			35.7%	
11	②	道路維持管理事業（中国道側道南7号線）			通行の安全確保のため、幅員狭小ですれ違いが困難な道路の待避所の整備（中国道側道南7号線）	○	○	継続	増額	－	○	完了予定	廃止		1,100	10,100			11,200			
					道路整備を実施するにあたり、現地測量及び道路詳細設計業務を実施した。（R1）	○	○	継続	増額	－	○	完了予定	廃止	－	702						702	
						○	○	継続	増額	－	○	完了予定	廃止	－	63.8%	0.0%	－	－			6.3%	
12	②	道路維持管理事業（本手塚池ノ内線）			未舗装による通行支障解消のための舗装新設（本手塚池ノ内線）	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止		3,400				3,400			
					舗装工事を実施し、快適な道路の通行空間を確保した。（R1：186m）	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	－	3,302						3,302	
						○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	－	97.1%	－	－	－			97.1%	

26	③	市単独事業((仮称)社西部線)	○	市街化区域の土地利用促進のための道路整備((仮称)社西部線)	○	○	完了予定	廃止	-	○	完了	廃止	96,051	41,855				137,906
				72,898									41,766				114,664	
				75.9%									99.8%	-	-	-	83.1%	
								○	◎									
27	③	都市計画道路滝野梶原線整備事業	○	都市計画道路滝野梶原線の道路改良工事、滝見橋架替工事等	○	○	継続	維持	○	○	継続	減額	92,046	385,095	387,294	234,936		1,099,371
				90,824									378,102				468,926	
				98.7%									98.2%	0.0%	0.0%	-	42.7%	
								◎	◎	○	○							
28	③	南北高規格道路ネットワーク整備推進事業	○	神戸方面とを南北に結ぶ高規格道路ネットワークの実現に向けた調査・研究	○	○	継続	-	○	○	継続	-						0
				高規格道路ネットワーク実現に向け、構想を検討した。													0	
													○	○	○	○		
29	③	道路ネットワーク整備計画策定支援事業	○	広域的な観点を踏まえた機能的で安全な道路整備基本計画、自転車交通に配慮した道路整備促進のための自転車道ネットワーク計画の策定	○	○	完了予定	廃止	○	△	完了予定	廃止		7,730	7,730			15,460
				道路整備基本計画を策定した。(R1)										0			0	
																	0.0%	
													○	◎				
30	③	自転車活用推進計画策定事業		効果的かつ効率的な自転車活用の促進を図るための計画策定											1,700			1,700
																	0	
																	0.0%	
31	④	公園長寿命化修繕事業	○	公園施設の長寿命化を図るため、計画的な点検、修繕設計及び工事を実施する。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	41,991	35,430	28,700	119,341	120,441	345,903
				公園の遊具等の改修設計及び工事を実施した。(H30:10公園、R1:8公園)また、令和2年度から5年間の長寿命化計画を策定した。(H30)									41,312	31,626				72,938
																	21.1%	
													○	○	○	○	○	
予算(計画) 事業費 合計													534,506	793,978	638,237	564,088	273,906	2,804,715
決算 事業費 合計													450,781	705,102	0	0	0	1,155,883
執行率													84.3%	88.8%	0.0%	0.0%	0.0%	41.2%

R1～R4の予算は、長寿命化計画に基づくため増減あり。(予算要求時に再精査)

政策	VI	豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち	計画書
施策	1	都市基盤の整備充実	140
主要施策	(38)	河川改修等の推進	ページ

部	都市整備部	課	土木課 加古川整備推進室
---	-------	---	-----------------

将来あるべき姿

加古川河川改修をはじめ、その他河川の適切な維持管理により、流域の人々の洪水被害に対する不安が軽減されています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価	成果(「○」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
①	加古川河川改修の促進 関係する地域や事業者、関係機関と円滑な調整・協議を行うなど、流域一体となった川づくりを進めることにより、国土交通省が実施する加古川河川改修事業による用地取得や築堤・護岸工事の一層の進捗を図ります。	● H30 R1 R2	国土交通省・市・地域・関係者が連携を密にし、協議調整を行うことで、加古川改修事業がスムーズに進行した。		一次(内部) A H30 R1 R2 二次(外部) A H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
②	河川の適正な維持管理の推進 対象河川の状況を的確に把握し、優先度の高い箇所から計画的に対応します。また、国・県管理河川については、監視強化や早期対応に向けて随時要望を行います。	● H30 R1 R2	国・県・市における管理河川の状況把握と、地域住民と行政が各々の情報共有、美化に努めることで、適切な管理につながった。		
③					
④					
⑤					

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標					年度目標達成状況													
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値						
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
①	加古川河川改修事業の用地取得進捗率	%	↑	累計	-	28.0	30.0	45.0	60.0	75.0	90.0	186.3%	150.4%					
①	加古川河川改修事業の堤防整備進捗率	%	↑	累計	-	0.0	20.0	30.0	40.0	50.0	60.0	148.0%	111.0%					
							29.6	33.3				★★★	★★★					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合	
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計		
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	加古川河川改修推進事業	○		国土交通省が実施する加古川河川改修事業による用地取得及び築堤・護岸工事の促進 地元調整や用地交渉にあたり、国交省職員や関係団体と連携し、円滑な事業の推進に寄与した。また国・県等に対し、早期の事業完成に向けた要望活動を実施した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	465	550	7,403	12,234	561	21,213	加古川改修事業における加東市の事業割合により負担金は変動する。市有地売却により用地交渉を円滑に進める。	
														444	536				980		
														95.5%	97.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.6%		
2	①	河高下滝野線付替工事受託事業			県管理河川油谷川の築堤に伴う市道河高下滝野線の付替工事に係る用地買収											63,338			63,338		
																			0		
																0.0%			0.0%		
3	②	市管理河川等維持管理事業			市管理河川等の適正な維持管理 市の管理河川の適正な維持管理のために、除草作業を行った。また、地区には補助金を交付することにより、市民との協働による河川(県管理河川)美化活動を推進した。(H30:40地区、R1:40地区)	○	△	継続	維持	○	○	継続	維持	6,297	6,330	6,303	6,400	6,400	31,730		
														5,920	4,953				10,873		
														94.0%	78.2%	0.0%	0.0%	0.0%	34.3%		
4																			0		
																			0		
																			-		
5																			0		
																			0		
																			-		
6																			0		
																			0		
																			-		
7																			0		
																			0		
																			-		
8																			0		
																			0		
																			-		
9																			0		
																			0		
																			-		
10																			0		
																			0		
																			-		
予算(計画) 事業費 合計													6,762	6,880	77,044	18,634	6,961	116,281			
決算 事業費 合計													6,364	5,489	0	0	0	11,853			
執行率													94.1%	79.8%	0.0%	0.0%	0.0%	10.2%			

政策	VI	豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち	計画書
施策	1	都市基盤の整備充実	142
主要施策	(39)	持続可能な都市基盤整備の推進	ページ

部	都市整備部	課	都市政策課
---	-------	---	-------

将来あるべき姿
 地域特性に応じた秩序ある土地利用の推進をはじめ、各拠点をネットワークでつなぐ効率的かつ効果的な都市構造の創造により、持続可能な都市基盤の整備が進んでいます。
 また、土地利用などの根幹となる地籍調査の成果が、土地に関するさまざまな施策などに有効に活用されています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 集約と連携による都市構造の創造 地域特性に応じた都市機能や生活機能などを集約する場所を「拠点」として位置付け、道路などのインフラの計画的な整備や利便性の高い公共交通サービスの確保によって、拠点と拠点などを道路や地域公共交通ネットワークなどで結ぶ多極ネットワーク型の都市構造の確立に取り組みます。	●	都市計画マスタープランの見直しにより、「拠点」や「多極ネットワーク型の都市構造の確立」への方向性を定めた。	拠点の活性化と道路や公共交通ネットワークの形成に向けて、関係課と調整を図りながら進めていく。	一次(内部) B
② まちの拠点形成の推進 中心市街地におけるやしろショッピングパークBio周辺については、まちの拠点にふさわしいエリアとして、拠点機能の充実などの取組を踏まえ、用途地域の見直しや市街化区域への編入など、効果的な土地利用の推進に取り組みます。また、空店舗や狭隘(きょうあい)な道路が多い商店街の活性化や防災対策について検討します。	▲	・まちの拠点に位置する市街化調整区域について、県と地区計画制度で調整したが、計画策定に至っていない。 ・社地区の空家活用について、社商店連合会主催の勉強会と合わせて協議を深めた。	地区計画制度の指定に向けて、県や関係機関との協議を進めていく。	二次(外部) B
③ 良好な市街地の形成 既成市街地における既存ストックを活かした住宅・宅地供給や都市的低・未利用地の有効利用を推進することにより、利便性の高い住環境の整備に努めるとともに、定住を促進します。また、加古川河川改修事業により減少する市街地に代わる新たな市街地を、土地区画整理事業と民間開発の適切な誘導により効率的・効果的に創出します。	▲		既成市街地や区画整理事業地における空家や空地の状況を鑑みると、加古川河川改修事業により減少する市街地に代わる新たな市街地(住宅地)を市街化調整区域で創出することは困難な状況であることから、市街化区域の未利用地の利用を推進し、計画的な市街化に取り組む。	【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
④ 地域特性に応じた土地利用の推進 地域と共に特別指定区域(新規居住者)制度や地区計画の活用を推進するとともに、市街地周辺地域での環境維持・保全に配慮した開発など、地域の実情を踏まえたメリハリのある土地利用を推進し、自然と調和した、農業的土地利用と都市的土地利用の共生に取り組みます。	▲	市街化調整区域2地区へ特別指定区域(新規居住者など)制度の説明を行い、指定に向けた調整は完了したが、区域指定に至っていない。	市街化調整区域の土地利用については、未利用地(空家・空地)の利用促進に特別指定区域(新規居住者)制度が有効であり、2地区で地元説明会を行い地区指定に向けて進めている。他地区への制度導入拡大については、地縁者ではない流入人口への理解を得ることが困難であるため、根気強い対話を続けていく。	
⑤ 土地利用等の基盤整備 地籍調査を計画的に実施し、土地利用をはじめ、土地に関するさまざまな施策などへの寄与・活用を図ります。あわせて、土地区画整理事業の事業促進を支援することにより、宅地利用の増進を図ります。	●	着実かつ計画的に地籍調査が実施できた。	社地区の調査を進めているが、引き続き、進捗の困難が予想されることから、スムーズに事業を進めていくために地域と強力な連携が必要である。	
	●			
	●			

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	年度目標達成状況																			
							上段:目標値					下段:実績値					上段:達成率					下段:年度目標達成状況				
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)					
①②	DID(人口集中地区)の有無	-	→	単年度	無	有	-	-	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
②	市街化区域編入実績	-	↑	単年度	-	-	無	無	無	無	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
③	新たな市街地形成取組実績	-	↑	単年度	-	-	無	無	無	無	地元協議完了	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
④	特別指定区域(新規居住者)制度活用による住宅新築件数	件	↑	累計	0	0	0	0	5	10	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
⑤	地籍調査実施率	%	↑	累計	0.0	13.8	15.2	15.4	18.0	19.2	20.7	134.2%	133.8%	-	-	-	-	-	-	-	-					
⑤	土地区画整理事業の保留地販売率	%	↑	累計	53.8	66.4	69.2	78.2	80.0	81.8	90.8	95.9%	93.4%	-	-	-	-	-	-	-	-					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合					
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計				
								方向性	予算			方向性	予算											
1	① ② ③ ④ ⑤	都市計画マスタープラン 改定事業	○		市の都市計画に関する基本的な方針を定める都市計画マスタープランの見直し(印刷製本) 都市計画マスタープランの見直し作業が完了した。	-	○	完了	廃止	-	○	完了	廃止	6,725	1,180				7,905					
																							7,550	
																								95.5%
2	②	中心市街地活性化事業	○		やしろショッピングパークBio周辺の再整備に向けた用途地域の見直し及び市街化区域編入(地区計画制度活用)に係る取組、商店街の活性化及び防災対策についての検討等 まちの拠点に位置する市街化調整区域について、計画に基づきまちづくりを実現するため、県との協議により、地区計画制度を活用する方針を固めた。また、社商店街の活性化のための勉強会を開催し、理解を深めることができたが、計画策定に至っていない。	○	△	継続	-	×	△	継続	-						0					
																							0	
3	③	既存ストック有効利用推進事業	○		既存市街地の既存ストックを活かした住宅・宅地供給及び都市的低・未利用地の有効利用の推進 空家活用や民間誘導により、未利用地の利用促進が図れつつあるが、更なる利用促進が必要。	○	△	継続	-	○	△	継続	-						0					
																							0	
4	③	新たな市街地創出事業	○		加古川河川改修により消滅する市街地に代わる、土地区画整理事業等による新たな市街地の創出 新たな市街化区域編入を検討したが困難であることから、既存市街地における空家や空地の状況を鑑み、市街化区域の土地利用を推進し、計画的な市街化を図る必要があるという判断した。	○	△	継続	-	○	△	継続	-						0					
																							0	
5	④	特別指定区域制度活用推進事業	○		地域活力を維持するための特別指定区域(新規居住者)制度の導入推進 市街化調整区域4地区へ特別指定区域(新規居住者)制度の説明を行い、2地区については、指定に向けた調整は完了したが、区域指定に至っていない。	○	△	継続	-	×	△	継続	-						0	地縁者ではない流入人口への理解を得ることが困難であるため、根気強い対話が必要である。				
																							0	
6	④	建築協定・地区計画活用推進事業	○		良好な住環境を形成するための地域特性に応じた住民主体によるルールづくりの推進 やしろショッピングパークBio周辺の整備を含め、市独自の地区計画ガイドラインの策定を進めたが、県指導によりBio周辺についてはガイドライン策定は不要となり、市全域を対象としたガイドラインの策定作業に切り替えた。	○	△	継続	-	○	△	継続	-						0					
																							0	
7	⑤	地籍調査事業	○		地籍の未整理地域における地籍調査の実施 着実かつ計画的に地籍調査が実施できた。 R1年度:社I地区、R2年度:社I・II地区、R3年度:社I・II地区	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	25,041	31,793	33,209	41,000	31,100	162,143	社地区は、進捗の困難が予想されることから、スムーズに事業を進めていくために地域と強力な連携が必要である。				
																							45,556	
																								28.1%
8																		0						
																						0		
9																		0						
																						0		
10																		0						
																						0		
予算(計画) 事業費 合計													31,766	32,973	33,209	41,000	31,100	170,048						
決算 事業費 合計													22,551	30,555	0	0	0	53,106						
執行率													71.0%	92.7%	0.0%	0.0%	0.0%	31.2%						

政策	VI	豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち	計画書
施策	1	都市基盤の整備充実	144
主要施策	(40)	安全・安心で良好な住環境の形成	ページ

部	都市整備部	課	都市政策課
---	-------	---	-------

将来あるべき姿

災害に強く、人や環境にやさしい住まいづくりの促進をはじめとする良好な住環境の形成により、安全・安心な住生活が実現しています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市長・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 安全で安心な住まいづくり 住まいの耐震診断・耐震改修の促進や長期優良住宅の認定推進などにより、個々の住宅性能を高めるとともに、防災・防犯対策などにより住宅地の安全性の向上を図ります。	●	耐震診断37件、耐震改修及び建替工事9件の実施があり、住まいの安全意識の向上とともに、当該診断を促進した。	耐震化工事は高額であり、また、若い世代が既存住宅(実家)から分居し新築するケースも増えていると思われるため補助金活用が進まない状況であることから、継続的な広報活動を実施していく。	一次(内部) B H30 R1 R2 二次(外部) B H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
② 空家等の適切な管理と利活用の推進 管理不全の空家などの所有者や管理者に対して、適切な管理や利活用についての助言や指導などの必要な措置を講じるとともに、地域との連携強化や相談窓口の充実などにより、管理不全の空家などの増加抑制に取り組みます。さらに、空家バンクの利用希望者への情報提供や、居住に必要な改修工事費の一部助成などにより、空家などの利活用を推進します。	●	・空家件数が1,606件から741件に整理できたとともに、危険空家5件のうち1件を解体撤去につなげ、空家の増加を抑制した。 ・空家活用支援事業は市補助2件の実績があった。	空家のさらなる増加抑制へ向けて、常に変動する空家の実態把握のために、地区と協力した報告体制の確立についてはR2年度に実施する。空家の取扱いに関する所有者の理解向上のための地区説明会の実施について検討するとともに、所有者へアンケートを実施し管理上の動向を把握する。	
③ 住宅取得支援による定住・移住促進 本市に定住・移住しようとする働く世代や新婚生活者に対して、住宅の取得などを支援するとともに、定住・移住促進のための新たな支援策について検討します。	▲	結婚新生活支援(9件)や働く世代住宅取得支援(34件)を行うことで、定住・移住につなげることができたが、更なる支援制度活用促進を図る必要がある。	補助制度の積極的な告知展開を、魅力ある加東市のPR強化もあわせて継続的に実施していく。 多種多様な住宅取得支援制度に関して、さらに魅力ある制度設計の必要があり、引き続き検討を行う。	
④ 市営住宅の適正管理 施設の適正配置や、計画的な建替えや修繕による施設の長寿命化とともに、指定管理者制度の導入や家賃補助による民間賃貸住宅の有効活用に取り組みます。	▲	計画的に建替えや長寿命化修繕工事を実施することで、市営住宅を適正に管理することができた。	指定管理者制度導入については、県下自治体の導入状況を含め現状では厳しい状況であり、引き続き、市営住宅長寿命化計画に基づく修繕工事が終盤を迎える時期に、近隣自治体の導入状況や既導入自治体の状況も踏まえて判断する。	
⑤	▲			

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	年度目標達成状況																			
							上段:目標値					下段:実績値					上段:達成率					下段:年度目標達成状況				
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)					
①	耐震診断や耐震補強済の住まいの割合	%	↑	単年度	23.9	29.4	-	-	33.0	-	35.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
②	管理不全空家等の件数	件	↓	単年度	-	68 (H29)	58	48	38	28	18	134.9%	120.0%	★★★	★★★											
②	空家等利活用件数	件	↑	累計	-	-	2	5	8	10	12	200.0%	140.0%	★★★	★★★											
③	住宅取得等補助件数	件	↑	累計	-	3	30	35	35	40	40	136.7%	168.6%	★★★	★★★											
④	住宅家賃補助件数	件	↑	累計	-	-	0	2	4	7	10	-	0.0%	-	☆											
④	市営住宅の指定管理施設割合	%	↑	単年度	-	-	0.0	21.2	44.8	56.8	56.8	-	0.0%	-	☆											

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	成果	
10	公営住宅指定管理者導入事業	×	県下導入自治体の状況により現状では厳しいと判断するが、検証は進め、長寿命化修繕等の終盤に導入について判断する。		
11	民間賃貸住宅活用事業	×	県営住宅・市営住宅の空き部屋状況や住宅確保要配慮者の動向を考慮した上で、制度導入すべきと考える。		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

